

## 二級河川佐野川水系の再評価調書

### 1 事業概要

事業名	二級河川 佐野川水系 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ (連絡先 06-6944-6039)
事業箇所	大阪府泉佐野市、熊取町地内 佐野川、住吉川、雨山川 流域面積 10.53km <sup>2</sup>
再評価理由	再評価後 5 年を経過した時点で継続中
事業目的	佐野川水系では、時間雨量 50 ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに事業効率を踏まえ、時間雨量 65 ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。
事業内容	<河川整備計画> 河道改修 延長 3.46km 河川整備に合わせ、道路橋 12 橋を架替 貯留対策 新規貯留施設：4 箇所 (ため池 2 箇所、新規調節池、新規遊水池) 既設貯留施設：2 箇所 (防災調節池)
事業費  ( ) 内の数値は 整備計画時点の もの	全体事業費：約 72 億円 (約 98 億円) 投資済事業費 (平成 29 年度末)：約 10 億円 【内 訳】 工事費：約 55 億円 (約 51 億円) うち投資工事費：約 9 億円 用地費：約 17 億円 (約 48 億円) うち投資用地費：約 1 億円
事業費の 変更理由	【事業費変動要因の状況】 ・既存調整池等の活用や関係者の協力により、新規調節池 (用地費) にかかる費用が削減
維持管理費	約 0.36 億円/年 (治水経済調査要綱に基づく事業費の 0.5%/年)

2 事業の必要性等に関する視点

	【事前評価時点 H25】	【再々評価時点 H30】	【変動要因の分析】
事業を巡る社会 経済情勢等の変 化	<p>【洪水発生時の影響】 想定氾濫区域：約 35ha 浸水家屋数：約 710 世帯</p> <p>主要公共施設等被害： 国道 170 号</p> <p>(河川基本方針対象降雨による)</p>	<p>【洪水発生時の影響】 想定氾濫区域：約 26ha 浸水家屋数：約 520 世帯</p> <p>主要公共施設等被害： 国道 170 号</p> <p>(河川基本方針対象降雨による)</p> <p>社会情勢について、下記のとおり人口や世帯数等微減であるため、大きな変化はないと考えられる。</p> <p>(泉佐野市人口等の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口 H22 比 0.16%増 (H22：100,800 人 H27：100,966 人)</li> <li>・世帯数 H22 比 6.35%増 (H22：39,084 世帯 H27：41,566 世帯)</li> <li>・事業所数 H22 比 2.46%減 (H22：4,884 所 H27：4,764 所)</li> <li>・就業者数 H22 比 3.31%増 (H22：83,215 人 H27：85,970 人)</li> </ul> <p>※人口、世帯数は国勢調査、その他は大阪府統計年鑑より</p>	<p>着実な整備による 治水安全度の向上</p>
地元等の 協力体制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貯留施設（既存調節池やため池）の治水活用について、地元自治体及び水利組合の協力を得られている。</li> <li>・大阪府内の市町村で構成する大阪府河川協会において、国に対して予算措置等の要望を実施された。</li> </ul>	
事業の投資効果 〈費用便益分析〉 または 〈代替指標〉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益／総費用 (B/C) = 1.6</li> <li>便益総額 B = 111 億円</li> <li>総費用 C = 70 億円</li> <li>建設費 63 億円</li> <li>維持管理費 7 億円</li> </ul> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル (案) H17.4 各種資産評価単価及びデフレーター H30.2 月改正</p> <p>※今回評価において、H25 時点の費用便益分析を行ったものを記載。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益／総費用 (B/C) = 2.5</li> <li>便益総額 B = 134 億円</li> <li>総費用 C = 54 億円</li> <li>建設費 48 億円</li> <li>維持管理費 6 億円</li> </ul> <p>【算定根拠】 治水経済調査マニュアル (案) H17.4 各種資産評価単価及びデフレーター H30.2 月改正</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費の減少</li> </ul>

<p>事業効果の定性的分析 (安心・安全、活力、快適性等の有効性)</p>	<p><b>【安全・安心】</b>          ・時間雨量 50 ミリ程度の降雨による床下浸水を防ぐとともに事業効率を踏まえ、時間雨量 65 ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを目標としている。</p> <p><b>【活力】</b>          ・自助、共助、公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざす。</p> <p><b>【快適性】</b>          ・地域の歴史、文化、自然環境に配慮するとともに、周囲の景観と調和のとれた貴重なオープンスペースとして、ゆとり・やすらぎの空間を提供。</p>		<p>—</p>
	<p><b>【事前評価時点 H25】</b></p>	<p><b>【再々評価時点 H30】</b></p>	<p><b>【変動要因の分析】</b></p>
<p>事業の進捗状況 &lt;経過&gt; ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度</p>	<p>①2013 年度 (平成 25 年度) ②2013 年度 (平成 25 年度) ③2038 年度 (平成 50 年度)</p>	<p>①2013 年度 (平成 25 年度) ②2013 年度 (平成 25 年度) ③2038 年度 (平成 50 年度)</p>	
<p>&lt;進捗状況&gt;</p>	<p>全体：5%</p>	<p>全体：14%</p> <p>※事業費ベース</p>	
<p>事業の必要性等に関する視点における判定(案)</p>	<p>・現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/C は 2.5 であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。</p> <p>・流域の中上流域では、洪水リスクがあることから、地元市町からも河川改修事業等の進捗を望まれていること、事業を巡る社会情勢等に大きな変化がないこと等より、事業の必要性に変わりはない。</p>		

### 3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐野川水系河川整備計画（H28.5 策定）及び、大阪府都市整備中期計画（案）（H28.3 改訂）に位置付けて事業を進めており、H29 年度末で、事業の進捗は 14%程度である。これまでも河道改修や既設貯留施設（既存調節池）の改良を推進し、治水安全度の向上に努めるなど、着実に成果を上げており、引き続き事業を継続することが妥当である。</li> </ul>
-----------------------	---

### 4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元町や水利組合の協力により、既存調節池等の活用と併せ、新規貯留施設のコスト縮減を図った。</li> <li>・河川整備計画に基づく整備を予定しているが、更なるコスト縮減や、より効率的な対策等について引き続き検討を行う。</li> </ul>
------------------------------	---

### 5 特記事項

前回評価時の意見具申と府の対応	<p>（平成 25 年度大阪府河川整備審議会による審議）</p> <p>「佐野川水系河川整備計画（変更）」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。</p>
その他	<p>（河川防災情報の提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現況での洪水はん濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、佐野川水系の洪水リスク表示図を開示している。</li> <li>・佐野川の佐野川橋に河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。</li> <li>・大阪府などでは、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市町とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供。</li> </ul>

### 6 対応方針（案）

対応方針（案）	<p>○継続</p> <p>&lt;判断の理由&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/C は 2.5 であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。また、流域の中上流域では、洪水リスクがあることから、地元市町からも河川改修事業等の進捗を望まれていること、事業を巡る社会情勢等に大きな変化がないこと等より、事業の必要性に変わりはない。</li> <li>・佐野川水系河川整備計画（H28.5 策定）及び、大阪府都市整備中期計画（案）（H28.3 改訂）に位置付けて事業を進めており、H29 年度末で、事業の進捗は 14%程度である。これまでも河道改修や既設貯留施設（既存調節池）の改良を推進し、治水安全度の向上に努めるなど、着実に成果を上げており、引き続き事業を継続することが妥当である。</li> <li>・地元町や水利組合の協力により、既存調節池等の活用と併せ、新規貯留施設のコスト縮減を図った。</li> <li>・河川整備計画に基づく整備を予定しているが、更なるコスト縮減やより効率的な対策等について引き続き検討を行う。</li> </ul> <p>以上の理由より、事業の継続は妥当。</p>
---------	---